別紙のとおり
回答します。

２１９５０－１４２０
平成２５年６月２４日

各市町村行政情報化担当課長　殿

宮崎県総務部市町村課長
（　公　印　省　略　）

平成２５年度地方公共団体における行政情報化の推進状況調査について（依頼）

このことについて、総務省自治行政局地域情報政策室長より依頼がありました。
つきましては、下記により調査票に入力していただき、御回答くださるようお願いします。
なお、調査結果につきましては、集計の上、一部の調査項目を除き、「地方自治情報管理概要」として総務省から公表される予定です。

記

１　この文書に添付して送付するファイル

(1) 2013 行政情報化推進市町村.zip
～このファイルを解凍すると、次のようにファイルが生成されます。

- 2013 行政情報化
  - マスタ
    - ① 3400 行政情報化推進市町村入力用.xls
  - 設定
    - ② J3400.txt
    - ③ TDF23J34bf.txt
  - ④ 3400 行政情報化推進市町村突合用（調査担当課用）.xls

(2) 2013 記入要領等.zip
⑤ 記入要領.pdf
⑥ 記入要領Ｑ＆Ａ.pdf
⑦ 操作説明書Ｑ＆Ａ.xls

(3) Ｊ34 操作説明.zip
⑧ J34 操作説明(市町村調査担当課編).xls

２　調査票の入力について

【回答の入力】
(1) ① 3400 行政情報化推進市町村入力用.xls を開きます。
（セキュリティ表示が出た場合には、「マクロを有効にする」を選んでください。）

(2) 「ガイダンス表」シートに記載の手順で、「表 00」～「表 17」および「コメント」シートに回答を入力してください。

※ 回答に当たっては、記入要領をよくお読みください。

(3) 入力が終わりましたら、「ガイダンス表」シートの「ファイル保存」ボタンを押します。

→2013 行政情報化フォルダ内に送信フォルダが作成され、この中に回答入力済みの Excel ファイルが保存されます。ファイル名は自動的に付けられますので、変更しないでください。

【突合エラーチェック】

(4) ④ 3400 行政情報化推進市町村突合用（調査担当課用）.xls を開きます。

（セキュリティ表示が出た場合には、「マクロを有効にする」を選んでください。）

(5) 都道府県を選択し、「突合エラーチェック実行」ボタンを押します。

エラーがあった場合は、送信フォルダ内に保存されている調査表ファイル（45**********.xls ファイル）を修正してください。

(6) 各突合結果、OK エラー判定が正常終了になったら、送信フォルダ内に保存されている調査表ファイルを送信してください。

3 提出方法

送信フォルダ内のファイルを全て、メールで送付してください。

送付先　masuda-satoshi@pref.miyazaki.lg.jp

（市町村課行政担当　桝田）

4 提出期限

平成２５年７月２６日（金）

【担当】行政担当　桝田

TEL 0985-26-7116　Fax 0985-27-7919

masuda-satoshi@pref.miyazaki.lg.jp

突合チェック

都道府県選択 01 北海道 突合エラーチェックを実行

452033

表内突合結果
　　正常終了

表間突合結果
　　正常終了

後退回答チェック結果
　　正常終了

OKエラー判定
　　正常終了

地方公共団体における行政情報化の推進状況調査

調査表選択 表00 ▼ 表示 ファイル保存

【 ガイダンス 】

この調査は、以下のブックから成り立っています。

＜入力用ブック＞

① ガイダンス表
② 00表 条件コード表
③ nn表
④ コメント表
⑤ OKエラー

※ 各シート間は、シートの下に表示されているシート名をクリックして移動可能です。

＜突合用ブック＞

⑥ 突合エラーチェック

※ 別ブックになります。

＜＜データの入力＞＞

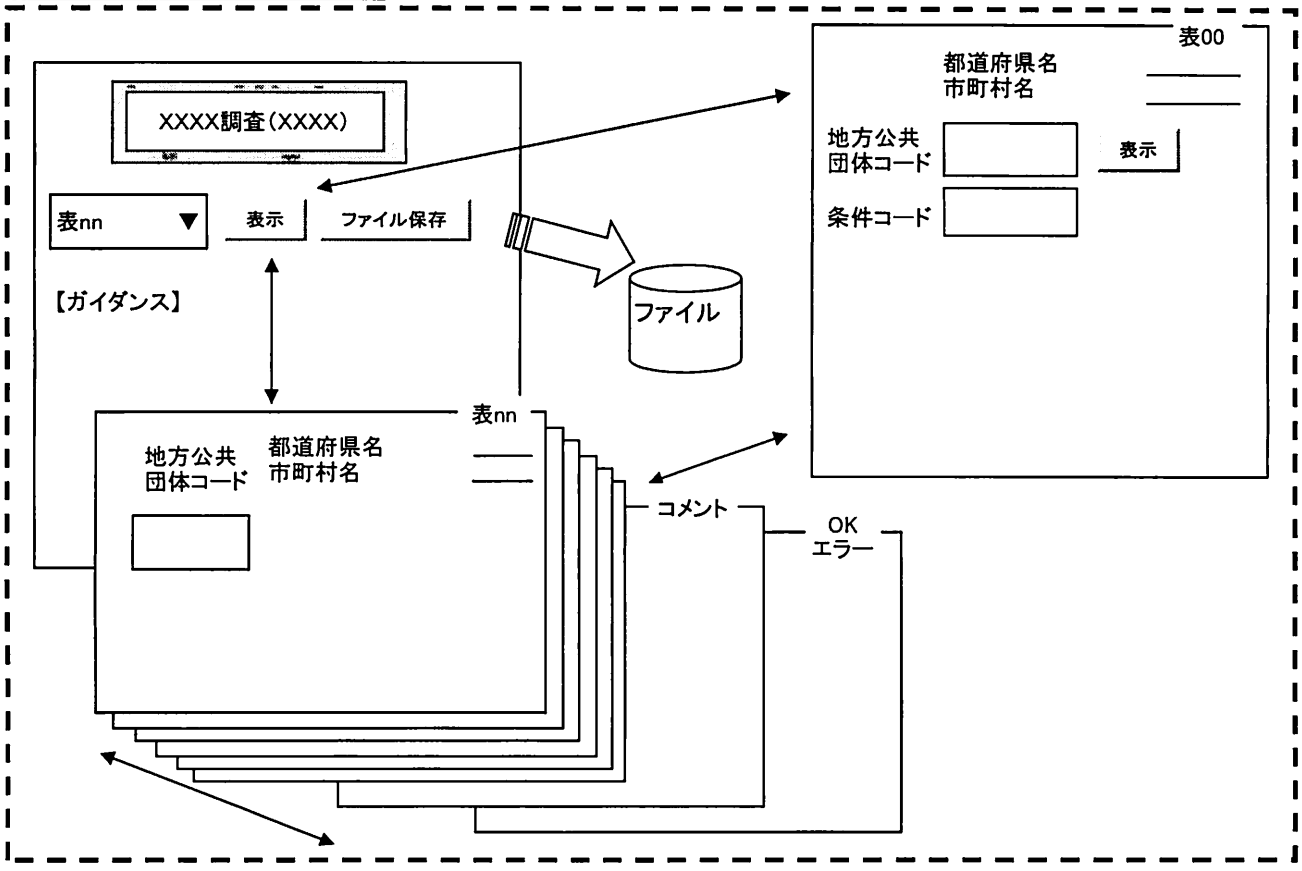
1. ＜入力用ブック＞を開きます。
   1-1 初期画面(『ガイダンス表』)の、リストボックスから"表00"を選択し、「表示」ボタンを押してください。
   1-2 『表00』が表示されます。地方公共団体コードを入力し、「表示」ボタンを押してください。
   ・"都道府県名"及び"市町村名"が自動的に表示されます。
   1-3 条件コードを入力してください。

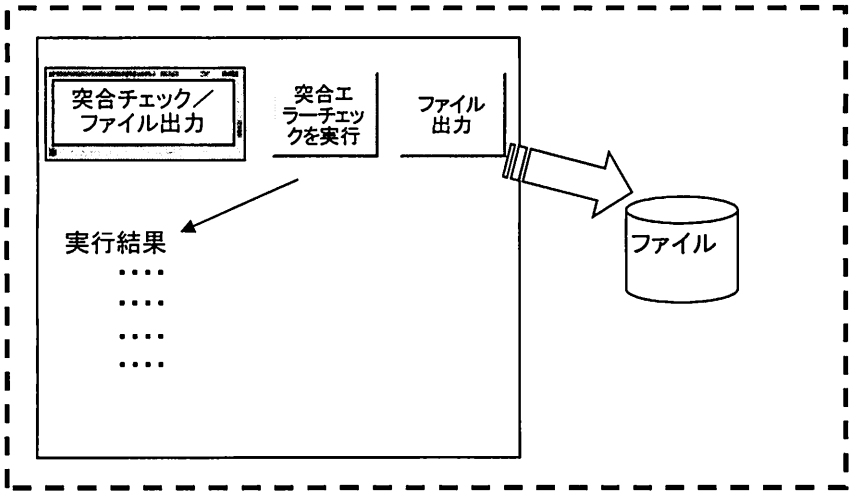
2. 『ガイダンス表』の、リストボックスから"表nn"(nn:調査により異なります。)を選択し、「表示」ボタンを押してください。
   2-1 各表が表示されます。必要事項を入力してください。
   ・表については、入力する部分は、基本的に白色の項目部分のみになります。斜線がある項目についても背景が白色の項目については入力が可能です。色の付いた項目については、斜線の有無に関わらず、自動計算されますので入力の必要はありません(入力できなくなっています。)。
   2-2 必要な表の入力がすべて終了するまで、2.を繰り返します。
   ・入力を途中でやめる場合は、ガイダンス表の「ファイル保存」ボタンを押して、ファイルを保存してください。

＜＜突合エラーチェック＞＞

3. ＜突合エラーチェックブック＞を開きます。
   3-1 『突合エラーチェック』画面が表示されます。「突合エラーチェックを実行」ボタンを押して下さい。
   3-2 突合エラーチェックの実行結果が表示されます。エラーがあった場合は、1.に戻りエラーが発生した表を修正してください。
   3-3 エラーがなくなったら、「ファイル出力」ボタンを押して下さい。
   3-4 実行結果が表示されます。

<<各シートのボタンの配置と処理の流れ>>





平成25年度　　地方公共団体における行政情報化の推進状況調査
（平成25年4月1日現在）
第00表　　条件コード表

都道府県名	宮崎県
市町村名	延岡市

1　条件コード表

「地方公共団体コード」については、以降の各表において「団体コード」と略して記載してある。

地方公共団体コード	1 4	5	2	0	3	3 6
表番号行番号	7 0	0	0	0	0	0 11
団体・組織区分コード	12 0	13 4				

（団体区分）13カラムに記入
1･･･都道府県
2･･･特別区
3･･･政令指定都市
4･･･その他の市
5･･･町村

注意　次の事項に留意のうえ、所定の欄に記入すること。

1　数字は丁寧にかつ単位及び桁数の誤りがないよう、また桁違いがないよう注意して記入すること。
2　前年度と比較して大きく変更している項目については、再度確認して記入すること。
3　平成24年度の同調査と同一の調査項目については、提出前に整合性を必ず確認すること。

団体コード						表番号	
4	5	2	0	3	3	0	1

第01表　電子自治体の推進状況に関する調（１）

都道府県名	宮崎県
市町村名	延岡市

問01 電子自治体の推進体制

注意：1～2はいずれか１点選択すること　4～6は該当する場合のみ回答すること

1 情報政策を専任する課（係）が担当している（情報政策課等が担当）

2 情報政策を専任する課（係）が担当していない

【*コメントファイル1に担当課（係）を記入すること】

3 上記1～2の情報主管課（係）の役割（複数選択可）

① 情報主管課（係）は、業務担当部門の情報システムの予算査定に関与している（事前審査、意見提出等）

② 情報主管課（係）は、業務担当部門所管の情報システムの企画に関与している（事前相談、助言等）

③ 情報主管課（係）は、庁内全体の情報資産を調査し、把握している

④ 情報主管課（係）は、庁内全体の情報システム開発費（設計に関する費用、改修に関する費用を含む）を把握している

⑤ 情報主管課（係）は、庁内全体の情報システム運用・保守費（ASP・SaaS利用料等を含む）を把握している

⑥ 情報主管課（係）は、庁内全体における情報システムの開発、運用、保守を直接行っている

4 ＣＩＯ（情報統括責任者）を任命している（任命済みのみ回答すること）

① 首長

② 都道府県においては副知事、市区町村においては副市区町村長

③ 部局長級【*コメントファイル2に役職名を記入すること】

④ 課長級【*コメントファイル3に役職名を記入すること】

⑤ 外部人材を任用している

⑥ その他　【*コメントファイル4に記入すること】

5 ＣＩＯ（情報統括責任者）の役割（任命済みのみ回答すること）（複数選択可）

① 情報システム関係の予算編成に関与している（事前査定・意見提出など）

② 情報システム関係の企画に関与している（事前相談・助言など）

③ 行政改革に関与している（意見提出など）

		(1)	(2)	(3)						(4)						(5)		
問０１	行番号	1	2	①	②	③	④	⑤	⑥	①	②	③	④	⑤	⑥	①	②	③
	0 1 0	1		1	1	1					1							1

団体コード						表番号	
4	5	2	0	3	3	0	1

第01表　電子自治体の推進状況に関する調（２）

都道府県名	宮崎県
市町村名	延岡市

６ ＣＩＯ補佐官（ネットワーク管理者を含む）を任命している（任命済みのみ回答すること）

① 都道府県においては副知事、市区町村においては副市区町村長

② 部局長級【*コメントファイル5に役職名を記入すること】

③ 課長級【*コメントファイル6に役職名を記入すること】

④ 外部人材を任用している

⑤ その他　【*コメントファイル7に記入すること】

	行番号			(18)	(19)	(20)	(21)	(22)
				6				
問０１				①	②	③	④	⑤
	0	1	1		1			

団体コード	表番号
4 5 2 0 3 3	0 1

第01表　電子自治体の推進状況に関する調（３）

都道府県名	宮崎県
市町村名	延岡市

問02 電子自治体推進計画等（複数選択可）

（注）電子自治体推進計画等は、単独で制定する場合の他、他の計画の一部として策定する場合も含まれます

1 電子自治体推進計画等を策定している
2 電子自治体推進計画等を住民・企業等に対して公表している
3 電子自治体推進計画等の進捗状況について評価を実施している
4 電子自治体推進計画等の進捗状況についての評価を公表している
5 電子自治体推進計画等を定期的に見直している

		(23)	(24)	(25)	(26)	(27)
問０２	行番号	1	2	3	4	5
	0 1 2					

問03 人材の育成等（複数選択可）

1 職員に対し、情報化研修を実施している
2 ＩＴを活用した業務改善方法について、職員研修を実施している
3 部外の情報化研修に職員を派遣している
4 情報処理（技術）に関する資格取得を奨励している
5 業務担当部門と情報担当部門の人事交流を積極的に推進している
6 民間企業等へ職員を派遣（人事交流）している
7 情報化のために外部の専門人材を採用している
8 情報化に関する人材育成方針を策定している
9 上記のいずれも行っていない

		(28)	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)	(34)	(35)	(36)
問０３	行番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9
	0 1 3	1								

問04 本庁知事・市区町村長部局において、一人一台パソコンを整備済みである

		(37)
問０４	行番号	1
	0 1 4	1

団体コード	表番号
4 5 2 0 3 3	0 2

第02表　情報主管課の職員数に関する調

都道府県名	宮崎県
市町村名	延岡市

行番号	(1) 所属職員人数	(2) 外部委託等による要員人数	(3) (2)のうち常駐要員	(4) 総計 (1)+(2)
0 1 0	9	3	3	12

※ 所属職員人数は、一般事務職員人数及び任期付職員の合計
外部委託等による要員人数は、システム管理者、プログラマ・SE、オペレータ・キーパンチャの合計

団体コード	表番号
4 5 2 0 3 3	0 3

第03表　情報主管課の経費に関する調

都道府県名	宮崎県
市町村名	延岡市

（単位：千円）

		行番号	(1) 機器購入費	(2) レンタル・リース	(3) 回線使用料	(4) 機器・ソフトの保守料	(5) 外部委託等による要員人件費	(6) 委託費	(7) 安全対策費	(8) 各種研修費用	(9) サービス利用料	(10) その他	(11) 合計 (1)～(10)
イニシャルコスト	自治体クラウド型経費	010	0					29,621	0	0		0	29,621
ランニングコスト	自治体クラウド型経費	020		0	0	0	0	0	0	0	84,632	70	84,702
イニシャルコスト	プライベートクラウド型経費	030	0					0	0	0		0	0
ランニングコスト	プライベートクラウド型経費	040		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イニシャルコスト	自庁型経費	050	50,010					19,469	0	0		9,410	78,889
ランニングコスト	自庁型経費	060		18,750	4,095	13,808	20,081	38,349	952	103	0	125,719	221,857
合計		070	50,010	18,750	4,095	13,808	20,081	87,439	952	103	84,632	135,199	415,069

↓

【*コメントファイル8にその他の内容を簡潔に記入すること】

団体コード	表番号
4 5 2 0 3 3	0 4

第04表　機器構成に関する調

都道府県名	宮崎県
市町村名	延岡市

※該当する項目の設置台数について記入すること

行政部門名	行番号	(1) 設置台数 ①パソコン（ThinClientを含む）	(2) 設置台数 ②総合行政ネットワーク（LGWAN）への接続	(3) 設置台数 ③サーバ機の設置台数	(4) 設置台数 ④③のサーバ機のうちハウジングサービスによる設置台数	(5) 設置台数 ⑤ASP・SaaSサービスの利用数（ホスティングサービス）
行政情報化担当課	0 1 0	18	12	14	3	
総務・企画部門	0 2 0	359	232	9	4	
消防部門	0 3 0	70	45	5	3	
商工・農林・水産部門	0 4 0	164	99			
土木・建築部門	0 5 0	212	134	2	1	
民生・労働・衛生部門	0 6 0	415	253	18	9	
公害部門	0 7 0					
公営企業部門	0 8 0	119	85	6		
収益事業部門	0 9 0					
選挙管理委員会	1 0 0	15	9	1	1	
教育委員会	1 1 0	181	92	4	1	
その他行政委員会・議会事務局等	1 2 0	21	10			
検算計	1 3 0	1,574	971	59	22	0

※　設置台数はいずれも本庁と出先の合計

団体コード	表番号
4 5 2 0 3 3	0 5

第05表　庁内ＬＡＮに関する調

都道府県名	宮崎県
市町村名	延岡市

※記入要領をよく読むこと

システム名	行番号	運用中・開発中の別	運用開始年度	外部接続				ＬＡＮの機能														運用管理状況									庁内ＬＡＮの支所との接続			
				外部接続の有無	外部接続先																	システム管理者	ファイアーウォール	運用管理規程	障害時マニュアル	利用者研修	ウイルス対策	運用管理体制			全ての支所と接続	一部の支所のみ接続	支所と接続していない	支所がない
					インターネット	団体内公共施設	その他	インターネット	電子メール	電子掲示板	スケジュール管理	施設等管理	文書管理	電子会議	電子決裁	ファイルの共有	プリンタの共有	VoIP対応	会議室予約	GIS	その他							自己	委託	併用				
	9	12	13	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46
庁内ＬＡＮ	0 1 0	1	418	1			1	1	1	1	1	1			1	1	1		1			1	1	1		1	1			1	1			

↓

【*コメントファイル9に具体的な内容を記入すること】

団体コード						表番号	
4	5	2	0	3	3	0	6

第06表　電子化されている台帳に関する調

都道府県名	宮崎県
市町村名	延岡市

問01 電子化されている台帳（電子化されているものを全て選択すること）

1　道路台帳
2　河川現況台帳
3　港湾台帳
4　都市公園台帳
5　固定資産課税台帳（都及び市町村のみ）
6　公有財産台帳
7　住居表示台帳（市区町村のみ）
8　住民基本台帳（市区町村のみ）
9　上水道台帳
10　公共下水道台帳
11　海岸保全区域台帳
12　農道台帳
13　林道台帳
14　砂防指定台帳（都道府県のみ）
15　地すべり防止区域台帳（都道府県のみ）
16　その他　【*コメントファイル10に記入すること】

		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)
問01	行番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
	0 1 0	1			1	1	1		1	1			1	1			1

団体コード						表番号	
4	5	2	0	3	3	0	7

第07表　ＬＧＷＡＮとの接続形態に関する調

都道府県名	宮崎県
市町村名	延岡市

問01 ＬＧＷＡＮとの接続形態

注意：1～4のうちいずれか１点を回答すること

1 庁内の情報系ネットワークのみがＬＧＷＡＮに接続している

2 庁内の業務系ネットワークのみがＬＧＷＡＮに接続している

3 庁内の情報系ネットワーク及び業務系ネットワーク共にＬＧＷＡＮに接続している

4 庁内の情報系ネットワークや業務系ネットワークのいずれとも接続しておらず、ＬＧＷＡＮ専用の端末によりＬＧＷＡＮと接続している

	行番号	(1) 1	(2) 2	(3) 3	(4) 4
問０１	0 1 0		1		

問02 （問01で4を選択した団体のみ）情報系ネットワーク及び業務系ネットワークのいずれもＬＧＷＡＮと接続していない理由（複数選択可）

1 セキュリティポリシー上の理由から

2 情報系ネットワークからＬＧＷＡＮを利用する場面が想定されないため

3 経済的理由のため

4 その他　【*コメントファイル11に記入すること】

問03 ＬＧＷＡＮアクセス回線の種類

1 都道府県ＷＡＮ

2 その他の回線（ＬＧＷＡＮ－ＡＳＰ通信サービス提供者が提供する通信サービス）（都道府県については、都道府県ノードにＬＡＮで直接接続されている場合は2その他の回線とすること）

	行番号	(5) 1	(6) 2	(7) 3	(8) 4
問０２	0 1 1				

	行番号	(9) 1	(10) 2
問０３	0 1 2	1	

問04 ＬＧＷＡＮアクセス回線の回線速度について

1 １Ｍｂｐｓ未満

2 １Ｍｂｐｓ以上

3 ３Ｍｂｐｓ以上

4 ５Ｍｂｐｓ以上

5 １０Ｍｂｐｓ以上

6 １００Ｍｂｐｓ以上

7 １Ｇｂｐｓ以上

8 未確認

	行番号	(11) 1	(12) 2	(13) 3	(14) 4	(15) 5	(16) 6	(17) 7	(18) 8
問０４	0 1 3						1		

問05 （問04の）ＬＧＷＡＮアクセス回線の増強について

1 予定あり【*コメントファイル12に予定する年度と速度を記入すること】

2 予定なし

問06 （問05の）予定なしの理由について（複数選択可）

1 財政状況等を踏まえた判断

2 物理的な問題（島しょ部等）

3 必要性を感じない

	行番号	(19) 1	(20) 2
問０５	0 1 4		1

	行番号	(21) 1	(22) 2	(23) 3
問０６	0 1 5			1

団体コード						表番号	
4	5	2	0	3	3	0	8

第08表　ホームページ等での情報提供等に関する調

都道府県名	宮崎県
市町村名	延岡市

問01 ホームページ等での情報提供等

1 ホームページ等を開設している

2 ホームページ等での住民参画や行政の透明性確保（複数選択可）

①ホームページ上で意見・要望を受け付けている

②電子掲示板等による住民との意見交換を行っている

③ホームページを利用したパブリックコメントを行っている

④ホームページ上で情報公開請求を受け付けている

⑤ホームページに政策評価結果を公表している

⑥ホームページに例規をＨＴＭＬ形式で公表している

⑦ホームページに首長の記者会見を公表している

⑧住民の交流ツール（地域ＳＮＳ、ツイッター等）を設けている facebook

⑨メールマガジンを配信している

⑩電子モニター制度（住民モニターに対し、ホームページや電子メールなどでアンケートを行うもの）を行っている

⑪地上デジタル放送のデータ放送を利用した情報提供

⑫その他【*コメントファイル13に記入すること】

3 ホームページの機能等（複数選択可）

①申請・届出等の様式のダウンロードサービスを行っている

②情報検索システムを備えている

③外国語による情報提供を行っている（外国語バージョンの開設）

④携帯電話対応のホームページを開設している

⑤ＲＳＳ(RDF Site Summary/Rich Site Summary/Really Simple Syndication)機能を設けている

⑥映像を配信している

⑦ＣＭＳ(Content Management System)を採用している

4 ホームページの評価を実施している

問02 JIS X8341-3:2010に準拠したホームページ作成について

1 準拠について

①準拠している

②準拠していない

2 準拠していない理由

①財政状況等を踏まえた判断

②導入すべきか判断できない

③導入を検討中

	行番号	(1) 1	(2) 2 ①	(3) ②	(4) ③	(5) ④	(6) ⑤	(7) ⑥	(8) ⑦	(9) ⑧	(10) ⑨	(11) ⑩	(12) ⑪	(13) ⑫	(14) 3 ①	(15) ②	(16) ③	(17) ④	(18) ⑤	(19) ⑥	(20) ⑦	(21) 4
問01	010	1	1		1			1		1					1	1	1	1	1	1	1	

	行番号	(22) 1 ①	(23) ②	(24) 2 ①	(25) ③	(26) ③
問02	011	1				

団体コード						表番号	
4	5	2	0	3	3	0	9

第09表　ICTを活用した地域の課題解決への取組状況に関する調

都道府県名	宮崎県
市町村名	延岡市

問01　ＩＣＴを活用した地域の課題解決への取組状況（複数選択可）

（注）地方公共団体自体が実施するものの他、ＮＰＯ法人などの活動を財政支援している場合も含みます

1 安全・安心な地域づくり（防犯、防災の情報サイトの開設など）
2 子育て支援（子育て支援サイトの開設、ＩＣタグを利用した児童の位置把握など）
3 高齢者支援（遠隔での見守りシステム、シニア支援のサイトの開設など）
4 健康増進支援（住民の健康情報の活用を可能とするシステムの設置など）
5 コミュニティ活性化（地域ＳＮＳの開設など）
6 地域文化の振興（デジタルアーカイブの設置など）
7 地域経済の活性化（地元ベンチャー企業の支援サイトの開設など）
8 上記のいずれも実施していない

facebook?

	行番号	(1) 1	(2) 2	(3) 3	(4) 4	(5) 5	(6) 6	(7) 7	(8) 8
問01	010	1				1			

問02　災害時の被災者情報管理の業務システムの導入状況

1 整備済み（災害時直ちに稼働できる状態）
① LASDECが提供している被災者支援システム
② 民間事業者が提供する業務支援システム【*コメントファイル14にシステム名を記載すること】
③ 自団体で構築した業務支援システム（Excel、Access等も含む。）
④ その他【*コメントファイル15にシステム名を記載すること】
2 整備中
3 導入予定
4 導入予定なし

	行番号	(9) 1 ①	(10) 1 ②	(11) 1 ③	(12) 1 ④	(13) 2	(14) 3	(15) 4
問02	011					1		

団体コード						表番号	
4	5	2	0	3	3	1	0

第10表　災害情報伝達手段に関する調

都道府県名	宮崎県
市町村名	延岡市

問01 防災情報システムの導入状況

1 導入済み
2 システム整備中
3 導入検討中
4 導入予定なし

	行番号	(1) 1	(2) 2	(3) 3	(4) 4
問01	0 1 0		1		

問02 住民への災害情報伝達手段の導入状況（複数選択可）
（都道府県を介しての情報伝達も含む）

1 防災行政無線
2 広報車等
3 地上テレビ
4 AM/FMラジオ
5 ケーブルテレビ
6 コミュニティ放送
7 PC（ポータルサイト、ツイッター等）
8 緊急速報メール
9 登録制メール
10 IP告知端末
11 デジタルサイネージ

	行番号	(5) 1	(6) 2	(7) 3	(8) 4	(9) 5	(10) 6	(11) 7	(12) 8	(13) 9	(14) 10	(15) 11
問02	0 1 1	1	1	1	1	1	1		1	1		

問03 公共情報コモンズの取組状況

1 既に導入済みである（都道府県の防災情報システムを介する場合も含む）
2 システム整備中である（都道府県の防災情報システムを介する場合も含む）
3 導入検討中（都道府県の防災情報システムを介する場合も含む）
4 導入予定なし
5 公共情報コモンズについて内容を理解していないので回答できない

	行番号	(16) 1	(17) 2	(18) 3	(19) 4	(20) 5
問03	0 1 2		1			

問04 公共情報コモンズの取組について妨げとなっている原因
（複数選択可、問03で「4」を選択した団体のみ記入すること）

1 効果に疑問【*コメントファイル16に疑問と考えることを記入すること】
2 財政状況等を踏まえた判断
3 公共情報コモンズの今後の普及に不安
4 公共情報コモンズについて内容を理解していないので判断できない
5 都道府県内全市区町村で取り組む方が良いと思われるが、意識の統一が図られていない
6 その他【*コメントファイル17に記入すること】

	行番号	(21) 1	(22) 2	(23) 3	(24) 4	(25) 5	(26) 6
問04	0 1 3						

団体コード						表番号	
4	5	2	0	3	3	1	1

第11表　行政手続きのオンライン化に関する調（1）

都道府県名	宮崎県
市町村名	延岡市

問01 行政手続のオンライン化の推進状況

1 申請・届出等手続をオンライン化するためのシステムの導入状況
① 導入済み
② 平成25年度導入予定
③ 平成26年度以降導入予定
④ 予定なし

2 各種オンラインシステムにおけるASP・SaaSの利用状況(複数選択可)
① 公共事業にかかる電子入札システム
② 物品調達（非公共事業）にかかる電子入札システム
③ 手数料等の歳入の電子納付システム
④ 公共施設予約システム
⑤ 図書館蔵書検索・予約システム

3 各種オンラインシステムの共同利用（複数選択可）
① 公共事業にかかる電子入札システム
② 物品調達（非公共事業）にかかる電子入札システム
③ 手数料等の歳入の電子納付システム
④ 公共施設予約システム
⑤ 図書館蔵書検索・予約システム

4 申請・届出等手続をオンライン化するためのシステムにおける代理申請の実施状況
① 実施済み
② 平成25年度実施予定
③ 平成26年度以降実施予定
④ 予定なし

5 申請・届出等手続をオンライン化するための条例の制定状況
① 通則条例を制定済み
② 平成25年度内に通則条例を制定予定
③ 平成26年度以降に通則条例を制定予定
④ 個別にオンライン化する手続の関係条例を改正することで対応
⑤ 条例の形式・制定予定なし

6 e-文書条例の制定状況
① 制定済み
② 平成25年度制定予定
③ 平成26年度以降制定予定
④ 予定なし

		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)
	行番号	1				2					3					4				5					6			
		①	②	③	④	①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	①	②	③	④	⑤	①	②	③	④
問01	010				1														1					1				1

団体コード						表番号	
4	5	2	0	3	3	1	1

第11表　行政手続きのオンライン化に関する調（2）

都道府県名	宮崎県
市町村名	延岡市

問02 オンライン利用促進に向けた取組状況

1 申請・届出等手続のオンライン化実現に関する計画の策定状況
① 策定済み
② 平成25年度着手予定
③ 平成26年度以降着手予定
④ 予定なし

2 申請・届出等手続のオンライン利用促進に関する計画の策定状況
① 策定済み
② 平成25年度着手予定
③ 平成26年度以降着手予定
④ 予定なし

3 オンライン手続利用時の利便性向上のために講じた措置（複数選択可）
① 再入力の省略などの住民の手続の簡素化、様式や手順の共通化
② 自治体のホームページでのメニュー配置やナビゲーションの見直し
③ 事前登録などの事前準備を不要にするなど利用方法の簡素化
④ 不要な添付書類の廃止、添付書類の電子化
⑤ 手続の類型に応じた本人確認方法の簡素化
⑥ 代理人による申請の実施
⑦ 手数料等の電子納付の実施
⑧ その他【*コメントファイル18に内容を記入すること】
⑨ 特に実施していない

		(28)	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)	(34)	(35)	(36)	(37)	(38)	(39)	(40)	(41)	(42)	(43)	(44)
	行番号	1				2				3								
		①	②	③	④	①	②	③	④	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
問02	0 1 1				1				1									1

団体コード						表番号	
4	5	2	0	3	3	1	1

第11表　行政手続きのオンライン化に関する調（３）

都道府県名	宮崎県
市町村名	延岡市

4 オンラインサービスの提供手段の改善のために講じた措置（複数選択可）
①携帯電話から利用できるサービスの提供
②オンライン利用ができる公衆端末や公共施設へのパソコンの設置
③ブロードバンド・ゼロ地域解消に向けた取組（民間事業者の支援等）
④その他【*コメントファイル19に内容を記入すること】
⑤特に実施していない

5 オンライン利用のメリットの拡大のために講じた措置（複数選択可）
①２４時間３６５日のサービスの提供
②機械チェックによる形式審査等による事務処理期間の短縮
③書面による申請等に比して、手数料を軽減
④処理の進捗状況のオンラインでの確認サービスの提供
⑤複数の手続を同じ画面で申請できるワンストップサービスの提供
⑥メールによる事務処理完了の通知
⑦コンビニ等における住民票等の交付
⑧その他【*コメントファイル20に内容を記入すること】
⑨特に実施していない

6 オンライン手続の広報・普及の強化のために講じた措置（複数選択可）
①窓口や過去の利用者に対する個別周知
②事業者・団体等への働きかけ
③コールセンター等の問い合わせ窓口での働きかけ
④広報誌、ポスター等、広報媒体による住民への周知
⑤その他【*コメントファイル21に内容を記入すること】
⑥特に実施していない

		(45)	(46)	(47)	(48)	(49)	(50)	(51)	(52)	(53)	(54)	(55)	(56)	(57)	(58)	(59)	(60)	(61)	(62)	(63)	(64)
	行番号	4					5									6					
		①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	①	②	③	④	⑤	⑥
問０２	0 1 2		1												1						1

団体コード	表番号
4 5 2 0 3 3	1 2

第12表　地理情報システム（ＧＩＳ）の推進状況に関する調（１）

都道府県名	宮崎県
市町村名	延岡市

問01 統合型ＧＩＳへの取組状況（いずれか１点選択して回答すること）

1 既に導入済みである
2 データのみ整備中である
3 システムのみ整備中である
4 データ・システムとも整備中である
5 調査中（システム設計等）
6 導入検討中
7 導入予定なし

	行番号	(1) 1	(2) 2	(3) 3	(4) 4	(5) 5	(6) 6	(7) 7
問０１	0 1 0							1

問02 統合型ＧＩＳの取組について妨げとなっている原因
（複数選択可、問1で「7」を選択した団体のみ記入すること）

1 効果に疑問【*コメントファイル22に疑問と考えることを記入すること】
2 財政状況等を踏まえた判断
3 システムの再構築やその取組を進めるための人材が不足
4 統合型ＧＩＳの今後の普及に不安
5 統合型ＧＩＳについて内容を理解していないので判断できない
6 その他【*コメントファイル23に記入すること】

	行番号	(8) 1	(9) 2	(10) 3	(11) 4	(12) 5	(13) 6
問０２	0 1 1		1	1			1

問03 統合型ＧＩＳを利用している業務
（※　法定として使用する場合だけでなく、業務の一部に利用している場合も含める）
（複数選択可、問01で「1 既に導入済みである」と答えた団体のみ記入すること）

1 固定資産税（都及び市町村のみ）
2 住民登録（市区町村のみ）
3 管財
4 地籍
5 消防防災
6 環境
7 医療・福祉
8 清掃
9 農林政
10 商工・観光
11 教育
12 都市計画
13 建築
14 道路
15 河川
16 上水道
17 下水道
18 警察（都道府県のみ）
19 その他【*コメントファイル24に具体的な業務を記入すること】

	行番号	(14) 1	(15) 2	(16) 3	(17) 4	(18) 5	(19) 6	(20) 7	(21) 8	(22) 9	(23) 10	(24) 11	(25) 12	(26) 13	(27) 14	(28) 15	(29) 16	(30) 17	(31) 18	(32) 19
問０３	0 1 2																			

団体コード						表番号	
4	5	2	0	3	3	1	2

第12表　地理情報システム（ＧＩＳ）の推進状況に関する調（２）

都道府県名	宮崎県
市町村名	延岡市

問04 個別型ＧＩＳへの取組状況（いずれか１点選択して回答すること）

1 既に導入済みである
2 データのみ整備中である
3 システムのみ整備中である
4 データ・システムとも整備中である
5 調査中（システム設計等）
6 導入検討中
7 導入予定なし

	行番号	(33) 1	(34) 2	(35) 3	(36) 4	(37) 5	(38) 6	(39) 7
問０４	0 1 3	1						

問05 個別型ＧＩＳの取組について妨げとなっている原因

（複数選択可、問4で「7」を選択した団体のみ記入すること）

1 効果に疑問【*コメントファイル25に疑問と考えることを記入すること】
2 財政状況等を踏まえた判断
3 システムの再構築やその取組を進めるための人材が不足
4 個別型ＧＩＳの今後の普及に不安
5 個別型ＧＩＳについて内容を理解していないので判断できない
6 その他【*コメントファイル26に記入すること】

	行番号	(40) 1	(41) 2	(42) 3	(43) 4	(44) 5	(45) 6
問０５	0 1 4						

問06 ＧＩＳの整備方法・活用状況（複数選択可）

1 ＧＩＳの効率的な整備等の状況
①周辺自治体との共同整備や共同利用を行っている
②ＡＳＰサービスを利用してシステムを構築している
③電力、ガスなど地域の事業者と連携して地図の整備を行っている
④データの更新は、担当職員が簡易に更新できるようにしている

2 ＧＩＳの効果的な活用状況
①部局を越えた政策判断に活用している
②ホームページで住民にＧＩＳを公開している
③行政手続や公共施設の予約等のオンライン申請と連携している
④基幹系業務システムにおいて、住所に基づいてマップに位置が表示できる
⑤ＧＩＳを用いて作成したマップ（ハザードマップ、防犯マップ、バリアフリーマップなど）を住民に公開している
⑥自治体内の利活用を支援するための研修を行っている
⑦業務担当部門のＧＩＳ利用のサポート体制がある

	行番号	(46) 1 ①	(47) 1 ②	(48) 1 ③	(49) 1 ④	(50) 2 ①	(51) 2 ②	(52) 2 ③	(53) 2 ④	(54) 2 ⑤	(55) 2 ⑥	(56) 2 ⑦
問０６	0 1 5					1						

団体コード						表番号	
4	5	2	0	3	3	1	3

第13表　複数地方公共団体による基幹系業務の共同化の取組状況等に関する調（1）

都道府県名	宮崎県
市町村名	延岡市

問01 複数地方公共団体による「情報システムの集約と共同利用」を実施・検討している協議会等への参加状況

1 参加している

2 今後参加予定である

3 参加予定なし

	行番号			(1) 1	(2) 2	(3) 3
問01	0	1	0	1		

団体コード						表番号	
4	5	2	0	3	3	1	3

第13表　複数地方公共団体による基幹系業務の共同化の取組状況等に関する調（２）

都道府県名	宮崎県
市町村名	延岡市

問02 クラウド技術（ASP･SaaS、仮想化等）を活用し、情報システムを外部のデータセンター（庁舎別館や一部事務組合の施設等を除く。）にて運用している状況

1-1 複数団体の協議に基づく共同による基幹系業務システム（いわゆる自治体クラウド）の導入
- ①導入済み
- ②平成25年度導入予定
- ③平成26年度以降導入予定
- ④予定なし

1-2 導入した業務システム（複数選択可）
- ①住民情報関連業務システム
- ②税業務システム
- ③国民健康保険業務システム
- ④福祉業務システム
- ⑤財務会計システム
- ⑥人事給与システム

1-3 導入によるコスト削減効果（導入・運用コスト全体）
- ①4割程度以上削減された（35%以上の削減率）
- ②3割程度削減された（25%以上35%未満の削減率）
- ③2割程度削減された（15%以上25%未満の削減率）
- ④1割程度削減された（0%を超えて15%未満の削減率）
- ⑤削減効果がなかった（0%）

1-4 導入によるコスト削減効果（運用コストのみ）
- ①4割程度以上削減された（35%以上の削減率）
- ②3割程度削減された（25%以上35%未満の削減率）
- ③2割程度削減された（15%以上25%未満の削減率）
- ④1割程度削減された（0%を超えて15%未満の削減率）
- ⑤削減効果がなかった（0%）

2-1 単独団体による基幹系業務システムの導入（複数団体向けのサービスを単独で利用している場合を含む。）
- ①導入済み
- ②平成25年度導入予定
- ③平成26年度以降導入予定
- ④予定なし

2-2 導入した業務システム（複数選択可）
- ①住民情報関連業務システム
- ②税業務システム
- ③国民健康保険業務システム
- ④福祉業務システム
- ⑤財務会計システム
- ⑥人事給与システム

2-3 導入によるコスト削減効果（導入・運用コスト全体）
- ①4割程度以上削減された（35%以上の削減率）
- ②3割程度削減された（25%以上35%未満の削減率）
- ③2割程度削減された（15%以上25%未満の削減率）
- ④1割程度削減された（0%を超えて15%未満の削減率）
- ⑤削減効果がなかった（0%）

2-4 導入によるコスト削減効果（運用コストのみ）
- ①4割程度以上削減された（35%以上の削減率）
- ②3割程度削減された（25%以上35%未満の削減率）
- ③2割程度削減された（15%以上25%未満の削減率）
- ④1割程度削減された（0%を超えて15%未満の削減率）
- ⑤削減効果がなかった（0%）

	行番号	1-1				1-2						1-3					1-4					2-1				2-2						2-3					2-4				
		(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)	(34)	(35)	(36)	(37)	(38)	(39)	(40)	(41)	(42)	(43)
		①	②	③	④	①	②	③	④	⑤	⑥	①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	①	②	③	④	⑤	⑥	①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	⑤
問０２	011	1				1	1	1	1	1	1		1					1							1																

団体コード	表番号
4 5 2 0 3 3	1 4

第14表　情報システムの最適化及びIT調達の適正化に関する調

都道府県名	宮崎県
市町村名	延岡市

問01 情報システムの最適化及びIT調達の適正化のために講じた措置

1 BPR、EA等の業務改革
① 平成24年度までに措置
② 平成25年度に措置
③ 予定なし

2 レガシーシステムからオープンシステムへの変更
① 平成24年度までに措置
② 平成25年度に措置
③ 予定なし

3 情報化投資効果の事前評価
① 平成24年度までに措置
② 平成25年度に措置
③ 予定なし

4 情報化投資効果の事後評価
① 平成24年度までに措置
② 平成25年度に措置
③ 予定なし

5 外部委託の拡大
① 平成24年度までに措置
② 平成25年度に措置
③ 予定なし

6 競争入札の拡大
① 平成24年度までに措置
② 平成25年度に措置
③ 予定なし

7 調達案件の分割（モジュール化）の推進
① 平成24年度までに措置
② 平成25年度に措置
③ 予定なし

8 SLAの導入
① 平成24年度までに措置
② 平成25年度に措置
③ 予定なし

9 他の地方公共団体と共同での情報システムの開発、運営等
（都道府県単位で行われている自治体クラウド事業への参画を含む）
① 平成24年度までに措置
② 平成25年度に措置
③ 予定なし

10 パッケージソフトのカスタマイズ制限
① 平成24年度までに措置
② 平成25年度に措置
③ 予定なし

11 各部署のIT調達に対する情報担当部署による支援・チェック体制の整備
① 平成24年度までに措置
② 平成25年度に措置
③ 予定なし

12 外部コンサルタント等の調達への活用
① 平成24年度までに措置
② 平成25年度に措置
③ 予定なし

13 部門横断的な共通的なシステム基盤の整備
① 平成24年度までに措置
② 平成25年度に措置
③ 予定なし

14 情報システム台帳の整備
① 平成24年度までに措置
② 平成25年度に措置
③ 予定なし

15 上記のいずれも行っていない

		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)	(34)	(35)	(36)	(37)	(38)	(39)	(40)	(41)	(42)	(43)
問01	行番号	1			2			3			4			5			6			7			8			9			10			11			12			13			14			15
		①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③	
	0 1 0	1			1					1			1	1					1			1	1			1			1			1					1	1					1	

団体コード						表番号	
4	5	2	0	3	3	1	5

第15表　地域情報プラットフォームに関する調（1）

都道府県名	宮崎県
市町村名	延岡市

問01 「地域情報プラットフォーム標準仕様」を活用したシステム整備（準拠製品導入含む）着手時期（最も早いものを記入）

1 平成24年度までに着手済
2 平成25年度着手予定
3 平成26年度着手予定
4 平成27年度以降着手予定
5 検討中（方向未定）又は予定なし

問02 「地域情報プラットフォーム標準仕様」を活用したシステムの稼働時期（最も早いものを記入）
（問01で「1, 2, 3, 4」を選択した団体のみ記入すること）

1 平成24年度までに稼働済
2 平成25年度稼働予定
3 平成26年度稼働予定
4 平成27年度以降稼働予定
5 稼働時期未定

問03 「地域情報プラットフォーム標準仕様」を活用したシステムの種類（導入済み、導入予定のすべてを記入、複数選択可）
（問01で「1, 2, 3, 4」を選択した団体のみ記入すること）

1 共通基盤
2 業務システム
3 ＧＩＳ
4 防災

問04 「地域情報プラットフォーム標準仕様」を活用したシステムの分野（複数選択可）
（問03で「2」を選択した団体のみ記入すること）

1 住基分野
2 税分野
3 福祉分野
4 内部事務分野
5 パッケージ型製品（１～４を選択した上で、パッケージ製品利用の場合選択）

		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
問０１	行番号	1	2	3	4	5
	0 1 0	1				

		(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
問０２	行番号	1	2	3	4	5
	0 1 1	1				

		(11)	(12)	(13)	(14)
問０３	行番号	1	2	3	4
	0 1 2		1		

		(15)	(16)	(17)	(18)	(19)
問０４	行番号	1	2	3	4	5
	0 1 3	1	1	1	1	1

団体コード						表番号	
4	5	2	0	3	3	1	5

第15表　地域情報プラットフォームに関する調（2）

都道府県名	宮崎県
市町村名	延岡市

問05 「地域情報プラットフォーム標準仕様」を活用したシステムの導入経緯
（問01で「1, 2, 3, 4」を選択した団体のみ記入すること）

1 地域情報プラットフォーム標準仕様を活用してシステム全体の最適化を図るため、明確に仕様書に記載
2 単一のシステムの調達において、地域情報プラットフォーム標準仕様関連資料を活用して仕様書に記載
3 調達仕様には記載しなかったが、落札したベンダーのシステムが準拠製品であった
4 既存ベンダーのシステムをバージョンアップした際に準拠製品となった
5 その他【*コメントファイル27に記入すること】

	行番号	(20) 1	(21) 2	(22) 3	(23) 4	(24) 5
問05	0 1 4					1

問06 「地域情報プラットフォーム標準仕様」を活用したシステム整備に着手していない又は予定無しの理由（複数選択可）
（問01で「5」を選択した団体のみ記入すること）

1 効果に疑問【*コメントファイル28に疑問と考えることを記入すること】
2 財政状況等を踏まえた判断
3 既存システム（標準仕様を活用していないシステム）を使い続ける方が安価
4 システム再構築やその取り組みを進めるための人材が不足
5 既に地域情報プラットフォーム標準仕様を活用したシステム以外で再構築を行っている(行った)
6 地域情報プラットフォームの今後の普及に不安
7 地域情報プラットフォームについて内容を理解していないので判断できない
8 その他【*コメントファイル29に記入すること】

	行番号	(25) 1	(26) 2	(27) 3	(28) 4	(29) 5	(30) 6	(31) 7	(32) 8
問06	0 1 5								

団体コード						表番号	
4	5	2	0	3	3	1	6

第16表　中間標準レイアウトの活用状況に関する調

都道府県名	宮崎県
市町村名	延岡市

問01 情報システムの調達実績

1 平成24年度調達実績あり

2 平成24年度調達実績なし

	行番号	(1)	(2)
問01	0 1 0		1

問02 平成24年度に調達した情報システムの調達仕様書における中間標準レイアウトに関する記載について
（問01で1を選択した団体のみ記入すること）

1 中間標準レイアウトに関する記載の有無（複数選択可）

① 今回調達した情報システムを更改する際のデータ抽出時の指定データレイアウトとして記載がある（今回調達した情報システムのすべて）

② 今回調達した情報システムを更改する際のデータ抽出時の指定データレイアウトとして記載がある（今回調達した情報システムのうち一部）

③ その他（上記①、②以外）の記載がある（今回調達した情報システムのすべて）
【コメントファイル30に具体的な記載内容を記入すること】

④ その他（上記①、②以外）の記載がある（今回調達した情報システムのうち一部）
【コメントファイル31に具体的な記載内容を記入すること】

⑤ 今回調達したすべての情報システムについて、中間標準レイアウトに関する記載がない

2 中間標準レイアウトに関する記載がある業務システムの分野（複数選択可）
（問02の1で①～④を選択した団体のみ記入すること）

① 住基分野

② 税分野

③ 福祉分野

④ 内部事務分野

	行番号	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)
		1					2				3			
		①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	①	②	③	④
問02	0 1 1													

3 中間標準レイアウトに関する記載がない業務システムの分野（複数選択可）
（問02の1で②又は④を選択した団体のみ記入すること）

① 住基分野

② 税分野

③ 福祉分野

④ 内部事務分野

問03 旧情報システムから平成24年度に調達した情報システムへのデータ移行時の中間標準レイアウト活用について
（問01で1を選択した団体のみ記入すること）

1 中間標準レイアウト活用の有無

① 中間標準レイアウトをすべて活用した

② 中間標準レイアウトを一部活用した

③ 中間標準レイアウトを活用しなかった

2 中間標準レイアウトを活用した業務システムの分野（複数選択可）
（問03の1で①又は②を選択した団体のみ記入すること）

① 住基分野

② 税分野

③ 福祉分野

④ 内部事務分野

3 中間標準レイアウトを活用しなかった業務システムの分野（複数選択可）
（問03の1で②を選択した団体のみ記入すること）

① 住基分野

② 税分野

③ 福祉分野

④ 内部事務分野

	行番号	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)
		1			2				3			
		①	②	③	①	②	③	④	①	②	③	④
問03	0 1 2											

団体コード						表番号	
4	5	2	0	3	3	1	7

第17表　情報セキュリティ対策に関する調（1）

都道府県名	宮崎県
市町村名	延岡市

問01 セキュリティ対策の実施状況

1 組織体制・規程類の整備（複数選択可）

① 情報セキュリティの責任者や管理者、担当者を任命している

② 情報セキュリティポリシーを策定している

【*コメントファイル32に策定年度を記入すること】

③ 主要な情報資産について、実施手順を策定している

2 情報資産の分類と管理方法（複数選択可）

① 主要な情報資産について調査及びリスク分析を行っている

② 重要な情報資産について、無断での持ち出しやメール等による送付を禁止している

3 情報セキュリティ対策の実施

3-1 物理的セキュリティ対策の実施（複数選択可）

① サーバ室等の入退室管理を行っている

② サーバ等の停電対策を実施している

③ ＣＤ－Ｒ、ＵＳＢメモリなどの持ち出しを制限している

④ 重要情報を含む紙媒体を適切に管理している

（施錠什器への保管、廃棄時のシュレッダー裁断や溶解など）

3-2 人的セキュリティ対策の実施（複数選択可）

① 情報セキュリティ研修を職員に対して実施している

② 緊急時対応訓練（情報セキュリティに関する事故及び障害等が発生した場合の対応訓練を実施している

3-3 技術的セキュリティ対策の実施（複数選択可）

① 重要な情報システムのアクセスログを保存し、検査している

② 重要なデータへのアクセス制限を実施している

③ 重要なデータを暗号化し保存している

④ 重要なデータのバックアップを取得している

⑤ 機器や外部記録媒体を廃棄する際、重要なデータを抹消している

⑥ 許可されていないソフトウェアの導入を禁止している

⑦ 不正プログラム（コンピュータウイルス、スパイウェア等）への対策ソフトウェアの導入や定義ファイルのアップデートを行っている

		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)
	行番号	1			2		3-1				3-2		3-3						
		①	②	③	①	②	①	②	③	④	①	②	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
問01	010	1	1			1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1

団体コード						表番号	
4	5	2	0	3	3	1	7

第17表　情報セキュリティ対策に関する調（２）

都道府県名	宮崎県
市町村名	延岡市

4 ウイルス対策ソフトフェアの最新パターンファイルの更新頻度

① １日に１度以上（自動更新）
② １週間に１度以上（自動更新）
③ １ヶ月に１度以上（自動更新）
④ １ヶ月に１度未満（自動更新）
⑤ 手動で更新している
⑥ 把握していない

5 セキュリティパッチの提供があった場合の適用状況

① １週間以内に適用
② １ヶ月以内に適用
③ ３ヶ月以内に適用
④ ３ヶ月以上経ってから適用
⑤ 適用していない

6 ＳＰＦ認証（送信ドメイン認証）の実施状況

① 導入済み
② 平成25年度に導入予定
③ 平成26年度以降に導入予定
④ 導入を検討中
⑤ 導入予定なし

		(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)	(34)
	行番号	4						5					6				
		①	②	③	④	⑤	⑥	①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	⑤
問０１	011		1					1									1

団体コード						表番号	
4	5	2	0	3	3	1	7

第17表　情報セキュリティ対策に関する調（3）

都道府県名	宮崎県
市町村名	延岡市

7 各種データのバックアップの実施

7-1　住民基本台帳業務の全部若しくは一部のデータについて（市区町村のみ回答すること）

① バックアップを取っている

② バックアップを取っていない

7-2　7-1①のデータはどこの場所に保管しているか
（複数選択可、7-1で「①」を選択した団体のみ記入すること）

① システム機器の設置場所と同一の庁舎の内部

② システム機器のある場所とは異なる庁舎等、自治体の施設の内部

③ 当該都道府県内の民間施設

④ 当該都道府県外の民間施設

7-3　7-1①のデータの更新は通常どれ位の頻度で行っているか
（7-1で「①」を選択した団体のみ記入すること）

① 1日以内に1回

② 1週間以内に1回

③ 1ヶ月以内に1回

④ 1ヶ月を越えて1回

7-4　税業務の全部若しくは一部のデータについて

① バックアップを取っている

② バックアップを取っていない

7-5　7-4①のデータはどこの場所に保管しているか
（複数選択可、7-4で「①」を選択した団体のみ記入すること）

① システム機器の設置場所と同一の庁舎の内部

② システム機器のある場所とは異なる庁舎等、自治体の施設の内部

③ 当該都道府県内の民間施設

④ 当該都道府県外の民間施設

7-6　7-4①のデータの更新は通常どれ位の頻度で行っているか
（7-4で「①」を選択した団体のみ記入すること）

① 1日以内に1回

② 1週間以内に1回

③ 1ヶ月以内に1回

④ 1ヶ月を越えて1回

		(35)	(36)	(37)	(38)	(39)	(40)	(41)	(42)	(43)	(44)	(45)	(46)	(47)	(48)	(49)	(50)	(51)	(52)	(53)	(54)
	行番号	7-1		7-2				7-3				7-4		7-5				7-6			
		①	②	①	②	③	④	①	②	③	④	①	②	①	②	③	④	①	②	③	④
問01	012	1				1	1	1				1				1	1	1			

団体コード	表番号
4 5 2 0 3 3	1 7

第17表　情報セキュリティ対策に関する調（4）

都道府県名	宮崎県
市町村名	延岡市

8 運用（複数選択可）

① 委託事業者に対し、情報漏えい防止策を契約等により義務付けている

② 情報システムの運用等の外部委託先に対する指導・監査を実施している

③ 緊急時対応計画（情報セキュリティに関する事故及び障害等が発生した場合の体制と対応手順）を整備している

9 評価・見直し

注意：①～③に該当する場合はいずれか１点を回答すること

④は該当する場合のみ回答すること

① 情報セキュリティについて内部監査のみを実施している

② 情報セキュリティについて外部監査のみを実施している

③ 情報セキュリティについて内部監査及び外部監査共に実施している

④ 情報セキュリティポリシー等の遵守状況について、自己点検を実施している

問02 情報セキュリティーポリシーの策定予定

（情報セキュリティポリシー未策定団体のみ）

【*コメントファイル33に今後の予定を記入すること】

問03 情報セキュリティーポリシーの見直し状況

（情報セキュリティポリシー策定団体のみ）

① 策定後、一度も見直しを行っていない

② 年１回、定期的に実施している

③ 数年に１回、実施している

	行番号	(55) 8 ①	(56) 8 ②	(57) 8 ③	(58) 9 ①	(59) 9 ②	(60) 9 ③	(61) 9 ④
問01	0 1 3	1		1				1

	行番号	(62) ①	(63) ②	(64) ③
問03	0 1 4			1

団体コード						表番号	
4	5	2	0	3	3	1	7

第17表　情報セキュリティ対策に関する調（５）

都道府県名	宮崎県
市町村名	延岡市

問04 情報システムに関する業務継続計画（ＩＣＴ－ＢＣＰ）の策定状況

1 策定の有無

① 策定している

② 策定していない

2 策定予定

（1で「②」を選択した団体のみ記入すること）

① 平成25年度策定予定

② 平成26年度以降策定予定

③ 策定予定はない

		(65)	(66)	(67)	(68)	(69)
	行番号	1		2		
		①	②	①	②	③
問０４	0 1 5		1			1

問05 情報システムに関する業務継続訓練の実施状況（複数選択可）

（ＩＣＴ－ＢＣＰ策定団体のみ）

① ＩＣＴ部門だけで机上演習を行っている

② 全庁で机上演習を行っている

③ ＩＣＴ部門だけで実地演習を行っている

④ 全庁で実地演習を行っている

⑤ 関係事業者を含めた大規模な実地演習をおこなっている。

		(70)	(71)	(72)	(73)	(74)
	行番号	①	②	③	④	⑤
問０５	0 1 6					

タイトル	コメント
コメントファイル1	
コメントファイル2	
コメントファイル3	
コメントファイル4	
コメントファイル5	企画部長
コメントファイル6	
コメントファイル7	
コメントファイル8	CATV運用事業等
コメントファイル9	LGWAN
コメントファイル10	畜犬登録（原簿）、（市営）墓地台帳
コメントファイル11	
コメントファイル12	
コメントファイル13	
コメントファイル14	
コメントファイル15	
コメントファイル16	
コメントファイル17	
コメントファイル18	
コメントファイル19	
コメントファイル20	
コメントファイル21	
コメントファイル22	
コメントファイル23	データ形式の互換性、個人情報の取り扱いの問題
コメントファイル24	
コメントファイル25	
コメントファイル26	
コメントファイル27	自治体クラウドの導入システムが準拠していた。
コメントファイル28	
コメントファイル29	
コメントファイル30	
コメントファイル31	
コメントファイル32	平成１６年
コメントファイル33	